

第 4 1 回 海外事業活動基本調査（2011年7月調査）概要

2010年度における現地法人の動向は

- ・ 海外生産比率は18.1%、海外設備投資比率は17.1%とそれぞれ前年度と比べ上昇。
- ・ 現地法人の売上高は2桁増。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、大幅増。
- ・ 製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米が上昇、現地調達比率ではアジア、北米が上昇。
- ・ 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い。
- ・ 日本向け支払いはほぼ横ばい。

今回調査のポイント

1. 海外生産比率は18.1%、海外設備投資比率は17.1%とそれぞれ前年度と比べ上昇。

製造業の海外生産比率（国内法人ベース）は、18.1%。前年度比で1.1%ポイント上昇。業種別にみると、輸送機械（39.2%）、情報通信機械（28.4%）、はん用機械（28.3%）などの海外生産比率が高い。また、海外設備投資比率も17.1%と前年度比で1.2%ポイント上昇した。

2. 現地法人の売上高は2桁増。経常利益、当期純利益、当期内部留保額は、大幅増。

製造業の設備投資額は2桁増。

売上高は、183.2兆円、前年度比11.4%増（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では10.2%増）となり、全ての地域で増加した。

経常利益は、10.9兆円、同56.3%増加（同53.1%増）、当期純利益は、7.7兆円、同64.3%増加（同57.5%増）、当期内部留保額は、4.7兆円、同150.9%増加（同110.9%増）とそれぞれ大幅に増加。

設備投資額（製造業）は、2.3兆円、同13.0%増加（同9.9%増）。

3. 製造業現地法人の現地販売比率ではアジアが、域内販売比率では北米が上昇。

現地調達比率はアジア、北米が上昇。

2001年度と比べると、製造業現地法人の現地販売比率では、アジアが11.6%ポイントと大幅に上昇、北米は▲16.2%ポイントと大幅に低下。域内販売比率では、北米が14.5%ポイントと大幅に上昇、ヨーロッパは▲5.1%ポイントと低下。

製造業現地法人の現地調達比率では、アジアが14.9%ポイント、北米が11.3%ポイントと大幅に上昇。

注1. 販売比率：当該地域における売上高に占める割合

注2. 調達比率：当該地域における仕入高に占める割合

4. 「今後の需要拡大等が見込まれる」を投資の決定ポイントとする割合が高い。

投資の決定ポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が約7割と最も高い。時系列でみても、現地や進出先近隣三国での今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、増加傾向。

5. 日本向け支払いはほぼ横ばい。

現地法人からの日本側出資者向け配当金、ロイヤルティなどの支払いは、255百億円、前年度比▲0.3%とほぼ横ばい。

1. 現地法人分布の状況

- ・2010年度末における現地法人数は、1万8599社。製造業が8,412社、非製造業は1万187社。全産業に占める割合は、製造業が45.2%（前年度と比べ▲0.9%ポイント低下）、非製造業が54.8%（同0.9%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、アジア、ヨーロッパの現地法人数は増加、同北米は減少。
- ・アジアは1万1497社と全地域の6割強を占め、なかでも中国は5,565社（全地域に占める割合が29.9%、前年度と比べ▲0.1%ポイント低下）、ベトナム、インド等のその他アジアは743社（同4.0%、同0.3%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

1表 業種別現地法人分布

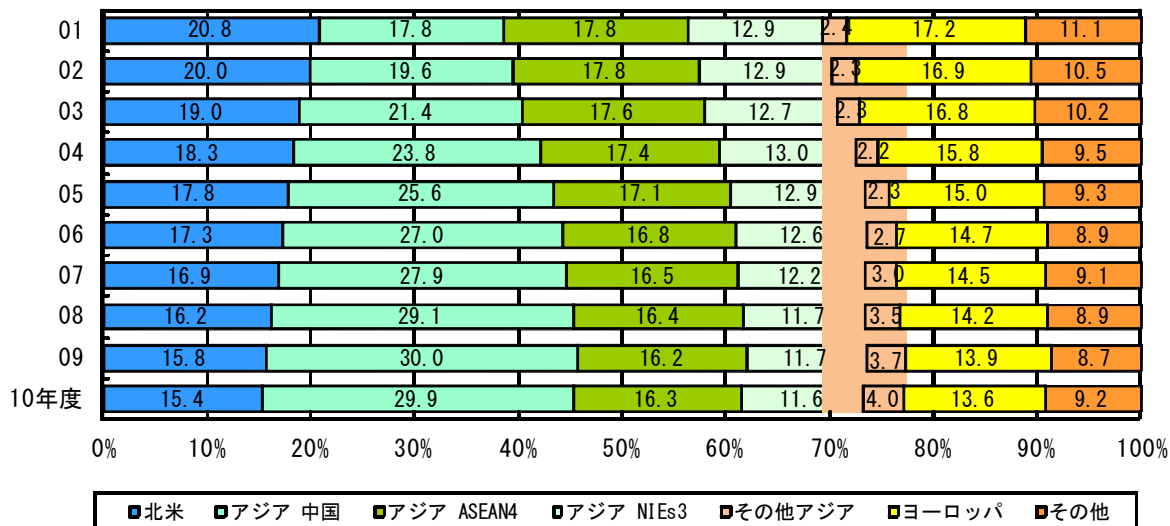
	10年度末 現地法人数	主要業種別構成比 (単位：社、%)		
		09年度	10年度	
		構成比	構成比	ポイント差
全産業	18,599	100.0	100.0	-
製造業	8,412	46.1	45.2	▲0.9
食料品	447	5.1	5.3	0.2
繊維	376	4.7	4.5	▲0.2
木材紙パ	125	1.6	1.5	▲0.1
化学	1,020	11.9	12.1	0.2
石油・石炭	43	0.5	0.5	0.0
窯業・土石	214	2.6	2.5	▲0.1
鉄鋼	246	3.0	2.9	▲0.1
非鉄金属	263	3.1	3.1	0.0
金属製品	407	4.6	4.8	0.2
はん用機械	299	3.5	3.6	0.1
生産用機械	530	6.0	6.3	0.3
業務用機械	268	3.4	3.2	▲0.2
電気機械	526	6.6	6.3	▲0.3
情報通信機械	985	11.5	11.7	0.2
輸送機械	1,659	20.0	19.7	▲0.3
その他の製造業	1,004	11.9	11.9	0.0
非製造業	10,187	53.9	54.8	0.9
農林漁業	104	1.1	1.0	▲0.1
鉱業	178	1.6	1.7	0.1
建設業	291	2.7	2.9	0.2
情報通信業	575	5.8	5.6	▲0.2
運輸業	1,019	10.1	10.0	▲0.1
卸売業	5,134	50.8	50.4	▲0.4
小売業	494	4.9	4.8	▲0.1
サービス業	1,398	13.4	13.7	0.3
その他の非製造業	994	9.6	9.8	0.2

2表 地域別現地法人分布

	(単位：社)	
	09年度	10年度
全地域	18,201	18,599
北米	2,872	2,860
アジア	11,217	11,497
中国	5,462	5,565
ASEAN4	2,952	3,027
NIEs3	2,124	2,162
その他アジア	679	743
ヨーロッパ	2,522	2,536
その他	1,590	1,706

	(単位：%)	
	09年度	10年度
全地域	100.0	100.0
北米	15.8	15.4
アジア	61.6	61.8
中国	30.0	29.9
ASEAN4	16.2	16.3
NIEs3	11.7	11.6
その他アジア	3.7	4.0
ヨーロッパ	13.9	13.6
その他	8.7	9.2

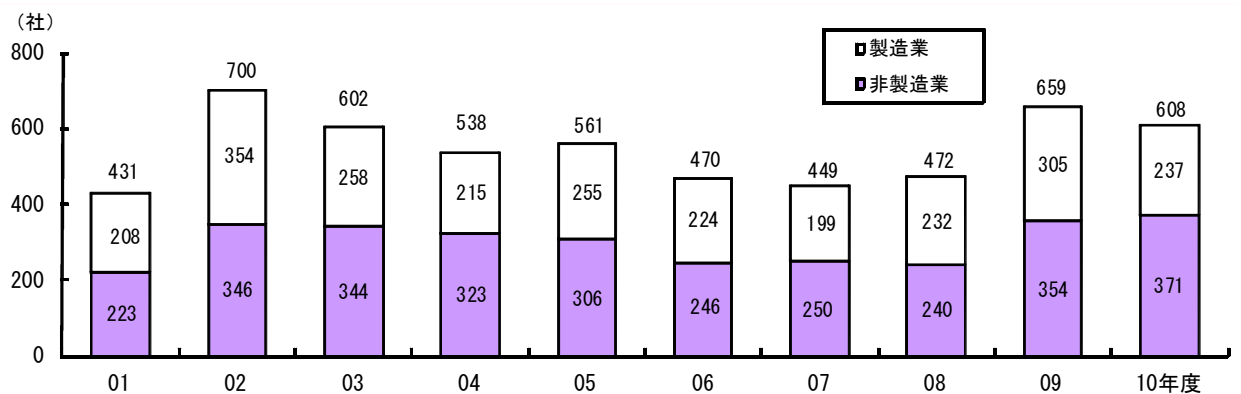
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2010年度に進出先から撤退^{注1}した現地法人数は、608社（前年度と比べ▲51社減）。製造業は237社（同▲68社減）と減少、非製造業は371社（同17社増）と増加（2図）。
- ・撤退比率^{注2}は、3.2%（前年度と比べ▲0.3%ポイント低下）と低下。北米が3.8%（同▲0.8%ポイント低下）及びアジアが2.9%（同▲0.3%ポイント低下）と低下、ヨーロッパが4.0%（同0.6%ポイント上昇）と上昇。また、アジアの中ではASEAN4が2.2%（同▲0.8%ポイント低下）と低下に寄与（3表）。
- ・2010年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期^{注3}別及び地域別にみると、中国、NIEs3などに進出した企業の割合が上昇、北米、ASEAN4などに進出した企業の割合が低下（3図）。

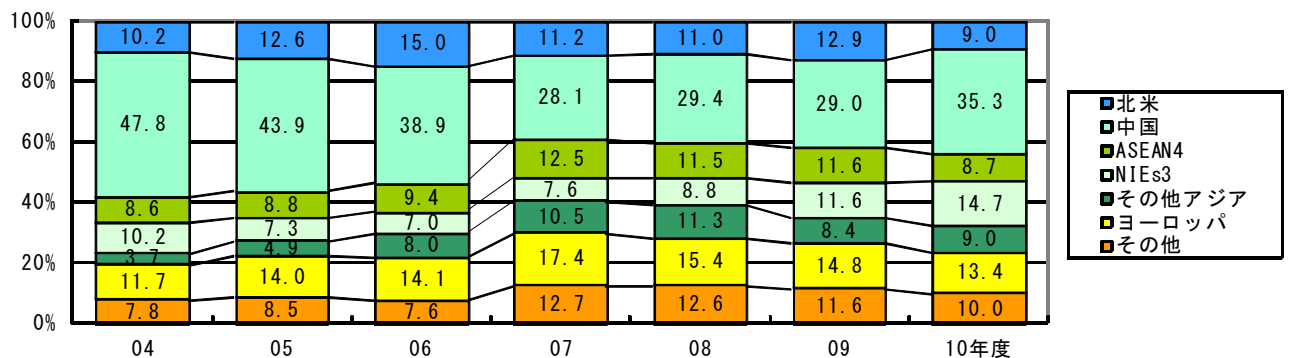
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	(単位：社)						(単位：%)					
	現地法人の撤退数						現地法人の撤退比率					
	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
全地域	561	470	449	472	659	608	3.4	2.8	2.6	2.6	3.5	3.2
北米	137	127	94	81	140	113	4.6	4.3	3.2	2.7	4.6	3.8
アジア	241	231	235	303	371	339	2.6	2.3	2.3	2.8	3.2	2.9
中国	109	123	82	151	200	181	2.6	2.7	1.7	2.9	3.5	3.2
ASEAN4	71	52	69	75	90	68	2.5	1.9	2.4	2.5	3.0	2.2
NIEs3	50	45	77	65	68	74	2.4	2.1	3.6	3.0	3.1	3.3
ヨーロッパ	122	57	85	57	90	106	4.9	2.3	3.4	2.2	3.4	4.0

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝10年度撤退現地法人数／（10年度現地法人数＋10年度撤退現地法人数）×100.0

注3. 新規設立・資本参加時期は、当該年度の調査において、新規に設立された現地法人について集計したもの。

3. 現地法人の雇用の状況

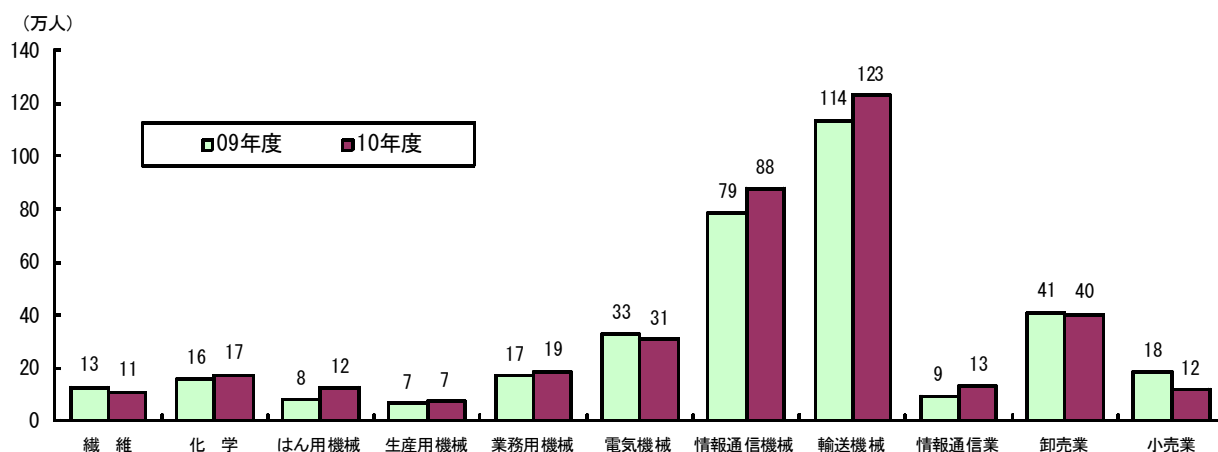
- ・2010年度末における現地法人従業者数は、499万人、前年度比6.2%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同6.8%増）（4表）。
- ・製造業は397万人、前年度比7.9%増加。業種別にみると、輸送機械（123万人、前年度比8.1%増）、情報通信機械（88万人、同11.5%増）などが増加。非製造業は102万人、前年度比横ばい。業種別にみると、情報通信業（13万人、同41.4%増）などが増加、小売業（12万人、同▲35.8%減）などが減少（4表、4図）。
- ・地域別にみると、アジア（356万人、前年度比8.4%増）、ヨーロッパ（50万人、同5.7%増）ともに増加、北米（58万人、同▲5.5%減）は減少（5図）。
- ・アジアでは、ASEAN4（133万人、前年度比13.6%増）、その他アジア（37万人、同21.4%増）、中国（160万人、同3.4%増）が増加、NIEs3（25万人、同▲1.1%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業者数の推移

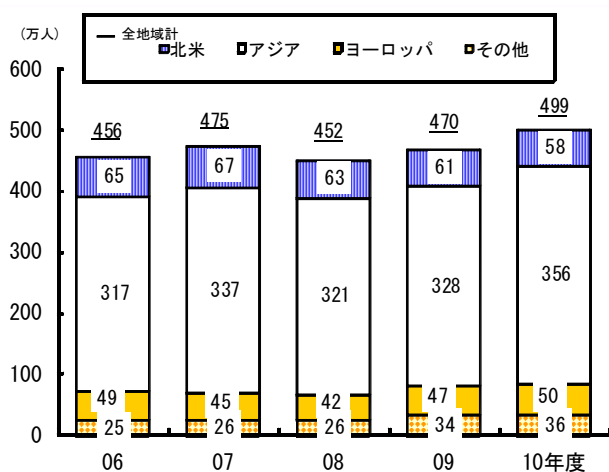
(単位：万人、%)

	06年度		07年度		08年度		09年度		10年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	456	4.5	475	4.1	452	▲4.8	470	4.1	499	6.2
製造業	379	4.7	395	4.3	357	▲9.8	368	3.2	397	7.9
非製造業	77	3.7	79	3.6	95	19.9	102	7.3	102	0.0

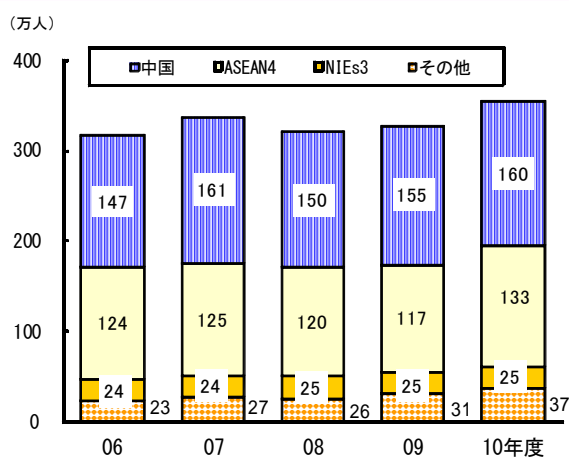
4図 現地法人従業者数（主要業種別）



5図 現地法人従業者数（地域別）



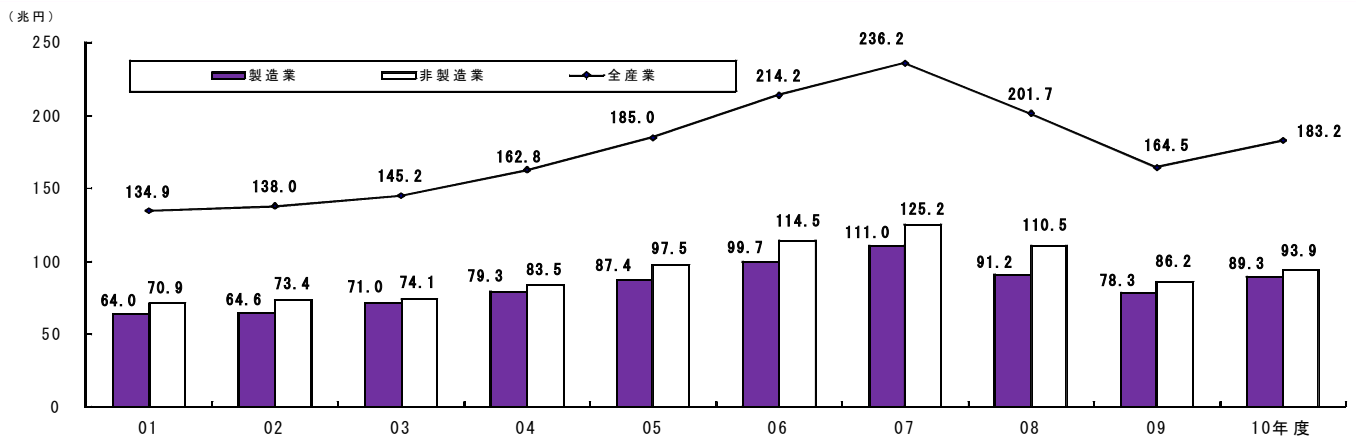
6図 現地法人従業者数（アジア）



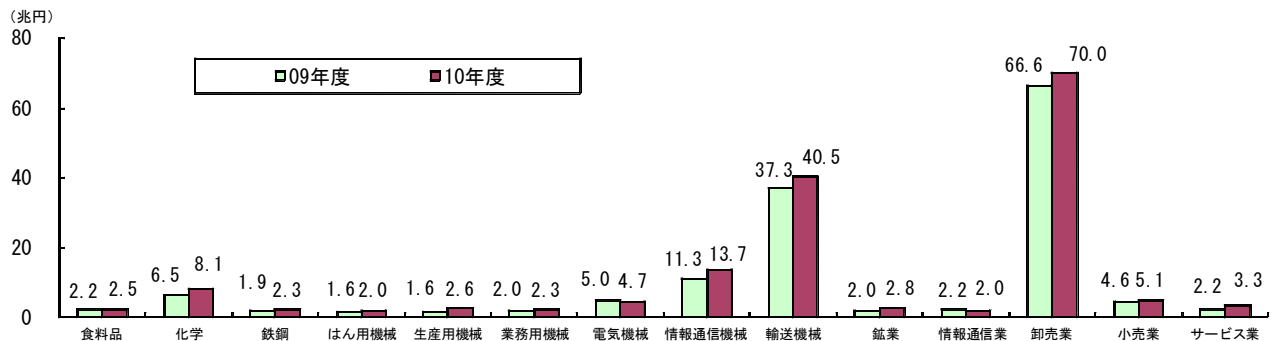
4. 現地法人の売上高の状況

- ・2010年度の現地法人の売上高は、183.2兆円、前年度比11.4%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同10.2%増）（7図）。
- ・製造業は89.3兆円、前年度比14.1%増加。業種別にみると、輸送機械（40.5兆円、前年度比8.6%増）、情報通信機械（13.7兆円、同21.4%増）などが増加。非製造業は93.9兆円、同8.9%増加。業種別にみると、卸売業（70.0兆円、同5.2%増）などが増加（7図、8図）。
- ・地域別にみると、アジア（79.7兆円、前年度比18.4%増）、ヨーロッパ（32.6兆円、同4.8%増）、北米（52.8兆円、同1.6%増）いずれも増加。アジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3いずれも増加（9図、10図）。

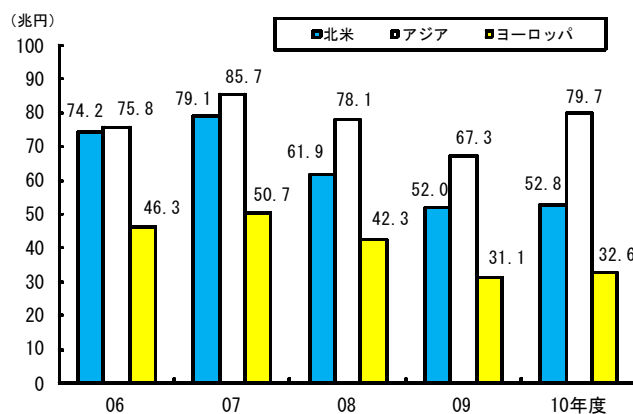
7図 現地法人売上高の推移



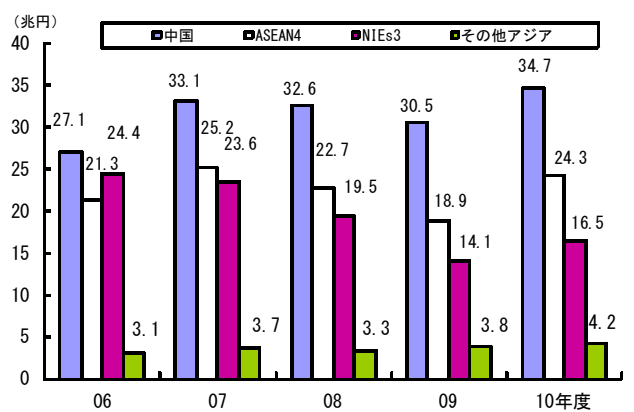
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



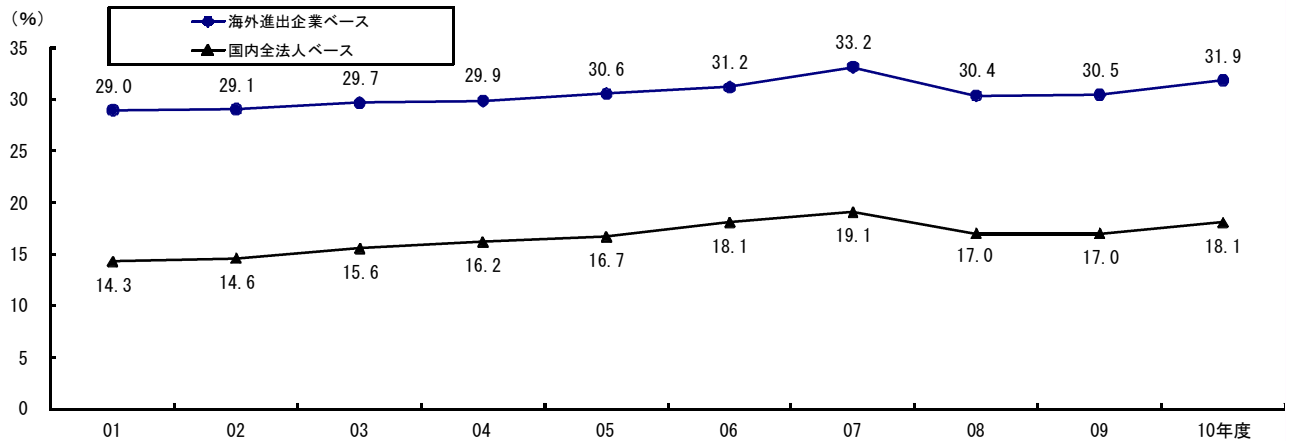
10図 現地法人売上高推移（アジア）



5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）^{注1}は、18.1%、前年度と比べ1.1%ポイント上昇（11図）。
- ・これを業種別^{注2}にみると、輸送機械が39.2%、前年度と比べると▲0.1%ポイント低下となったものの、情報通信機械が28.4%、同2.3%ポイント上昇、はん用機械が28.3%、同7.1%ポイント上昇など、多くの業種が上昇（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
製造業計	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0	17.0	18.1
食料品	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8	4.7	5.0
繊維	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5	6.2	6.2
木材紙パ	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2	3.7	4.5
化学	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4	15.1	17.4
石油・石炭	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3	1.6	2.4
窯業・土石	5.2	5.8	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8	11.6	13.6
鉄鋼	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3	10.7	11.2
非鉄金属	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0	11.8	14.7
金属製品	1.8	1.9	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5	2.8	3.9
はん用機械									21.2	28.3
生産用機械									8.0	11.1
業務用機械									12.9	13.8
一般機械	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8		
電気機械	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0	13.0	11.8
情報通信機械				33.1	34.9	34.0	32.2	28.1	26.1	28.4
輸送機械	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2	39.3	39.2
精密機械	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9		
その他の製造業	5.2	6.1	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1	8.7	9.1

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

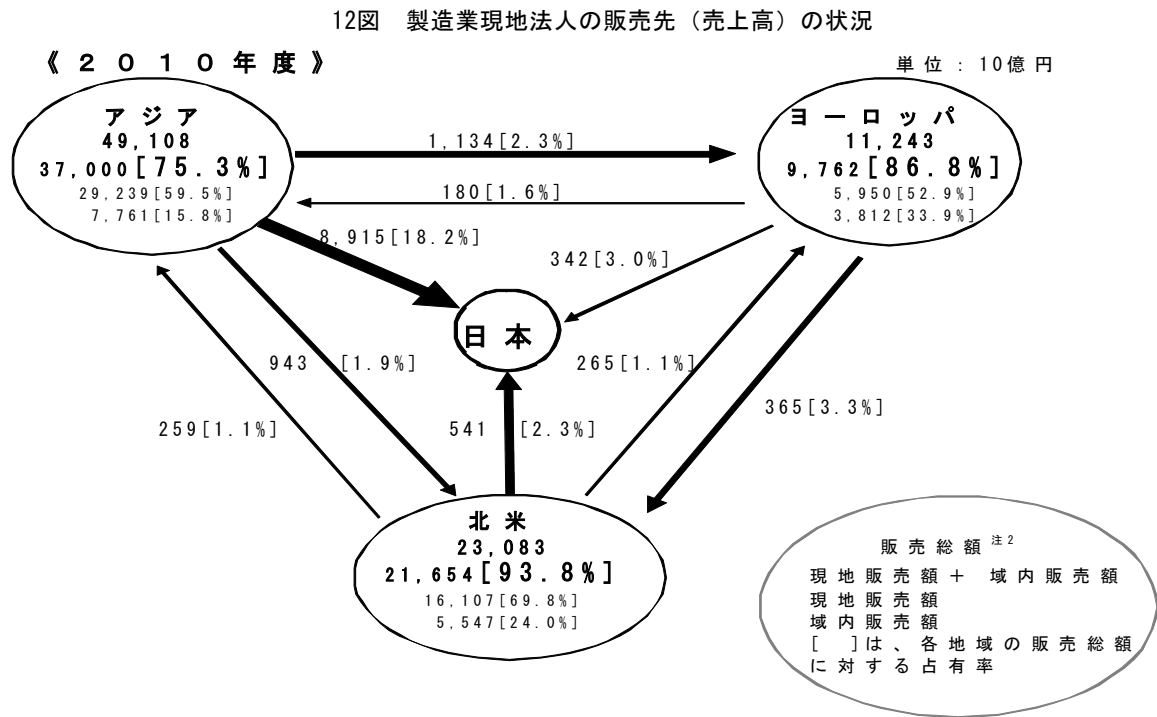
海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、法人企業統計が旧分類業種で集計していたために、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。なお、09年度からは、新分類業種での表章となっている。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2010年度の製造業現地法人の現地・域内販売比率^{注1}を地域別にみると、北米が93.8%、ヨーロッパが86.8%、アジアが75.3%となっている。
- ・日本への販売比率は、アジアが18.2%、北米が2.3%、ヨーロッパが3.0%。
- ・2001年度と比べると、現地販売比率では、アジア（11.6%ポイント上昇）が大幅に上昇、北米（▲16.2%ポイント低下）が大幅に低下。域内販売比率では、北米（14.5%ポイント上昇）が大幅に上昇、ヨーロッパ（▲5.1%ポイント低下）が低下（12図、6表）。

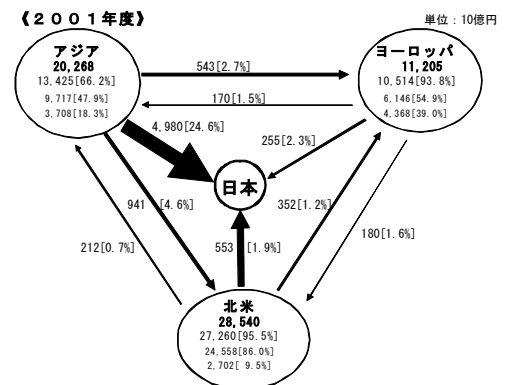


6表 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の
2001年度・2010年度比較

(単位：%)

	現地・域内販売比率			現地販売比率			域内販売比率		
	01年度	10年度	差分	01年度	10年度	差分	01年度	10年度	差分
北 米	95.5	93.8	▲ 1.7	86.0	69.8	▲ 16.2	9.5	24.0	14.5
ア ジ ア	66.2	75.3	9.1	47.9	59.5	11.6	18.3	15.8	▲ 2.5
ヨ ー ロ ッ パ	93.8	86.8	▲ 7.0	54.9	52.9	▲ 2.0	39.0	33.9	▲ 5.1

日本への販売比率			
	01年度	10年度	差分
北 米	1.9	2.3	0.4
ア ジ ア	24.6	18.2	▲ 6.4
ヨ ー ロ ッ パ	2.3	3.0	0.7



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

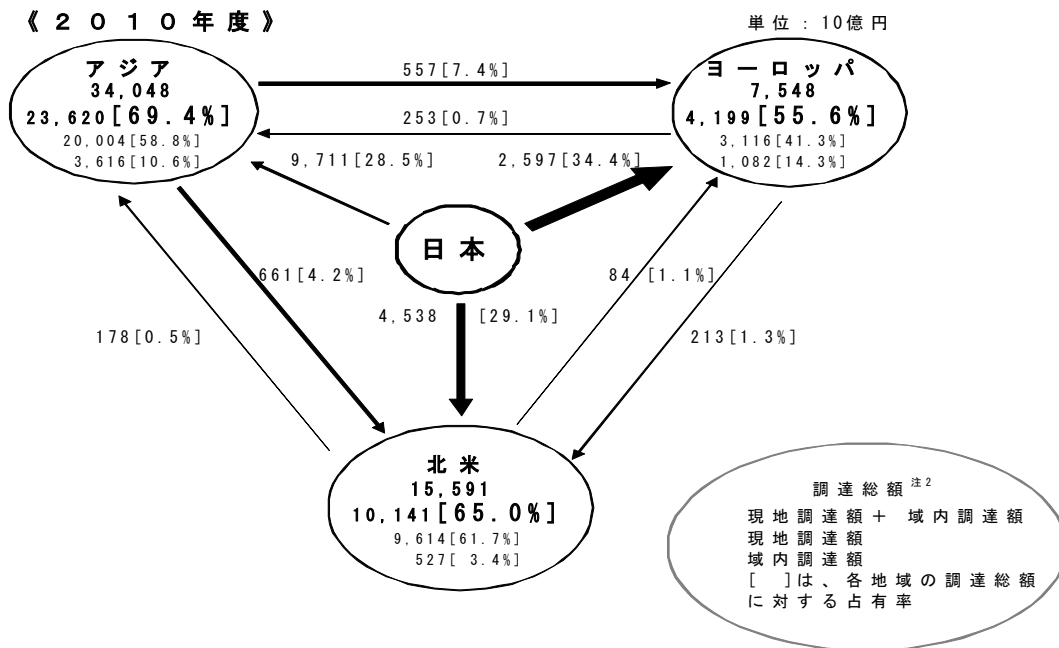
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高）／地域の総販売額（売上高計）×100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む。

7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2010年度の製造業現地法人の現地・域内調達比率^{注1}を地域別にみると、北米が65.0%、アジアが69.4%、ヨーロッパが55.6%を現地及びその各域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、北米が29.1%、アジアが28.5%、ヨーロッパが34.4%。
- ・2001年度と比べると、現地調達比率では、北米、アジア、ヨーロッパともに上昇。なかでもアジア（14.9%ポイント上昇）、北米（11.3%ポイント上昇）が大幅に上昇。一方、日本からの調達比率は、北米、アジア、ヨーロッパともに低下。なかでも北米（▲13.2%ポイント低下）は、大幅に低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況

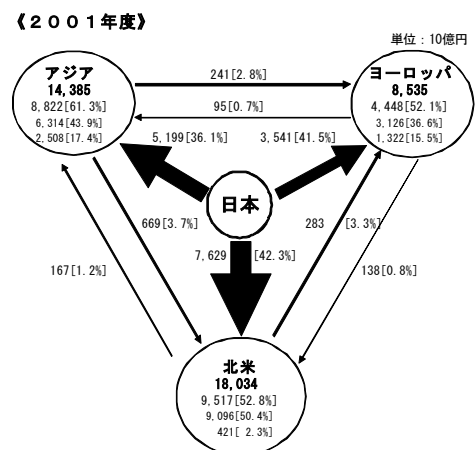


7表 現地・域内調達比率及び日本からの調達比率の
2001年度・2010年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率			現地調達比率			域内調達比率		
	01年度	10年度	差分	01年度	10年度	差分	01年度	10年度	差分
北 米	52.8	65.0	12.2	50.4	61.7	11.3	2.3	3.4	1.1
ア ジ ア	61.3	69.4	8.1	43.9	58.8	14.9	17.4	10.6	▲ 6.8
ヨ ー ロ ッ パ	52.1	55.6	3.5	36.6	41.3	4.7	15.5	14.3	▲ 1.2

	日本からの調達比率		
	01年度	10年度	差分
北 米	42.3	29.1	▲ 13.2
ア ジ ア	36.1	28.5	▲ 7.6
ヨ ー ロ ッ パ	41.5	34.4	▲ 7.1



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

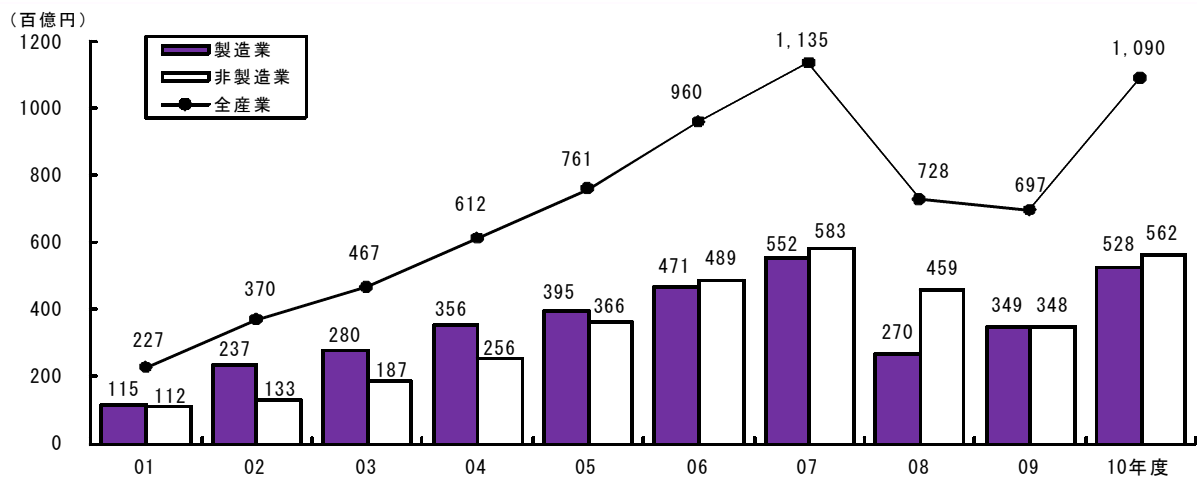
現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総調達額（仕入高計）×100.0

注2. 調達総額には、その他の地域からの調達額を含む。

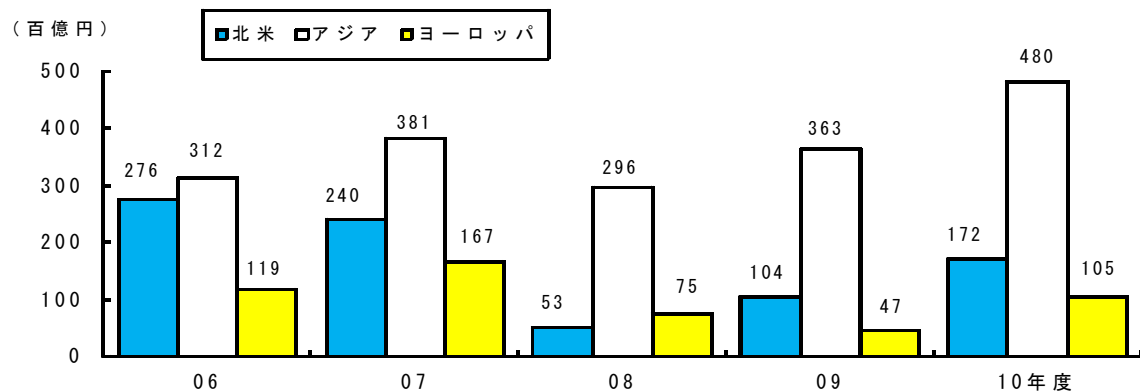
8. 現地法人の収益の状況

- ・2010年度の現地法人の経常利益は、10.9兆円、前年度比56.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同53.1%増）。製造業は5.3兆円、前年度比51.1%増、非製造業は5.6兆円、同61.5%増とともに増加（14図）。
- ・地域別にみると、アジア（4兆7995億円、前年度比32.3%増）、北米（1兆7250億円、同66.5%増）及びヨーロッパ（1兆460億円、同121.8%増）ともに増加。（15図）。
- ・売上高経常利益率は6.1%、前年度と比べ1.7%ポイント上昇と2年連続の上昇。国内法人の水準を2.9%ポイント上回った。製造業は6.2%、同1.4%ポイント上昇し、4年連続して国内法人の水準を上回った（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

		(単位: %)							
		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度
(参考)	全産業	3.4	3.9	4.2	4.7	4.9	3.5	4.4	6.1
	製造業	4.5	4.9	4.8	5.0	5.2	3.0	4.8	6.2
	非製造業	2.4	2.9	3.7	4.5	4.7	4.0	4.0	6.1
	国内法人	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4	2.3	3.2
	製造業	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1	2.3	2.4	3.9
	非製造業	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7	2.4	2.3	2.8

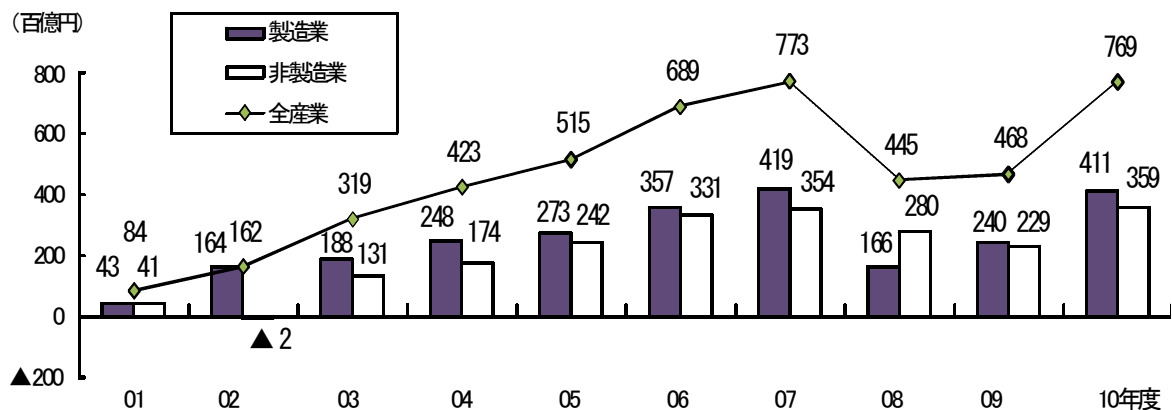
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

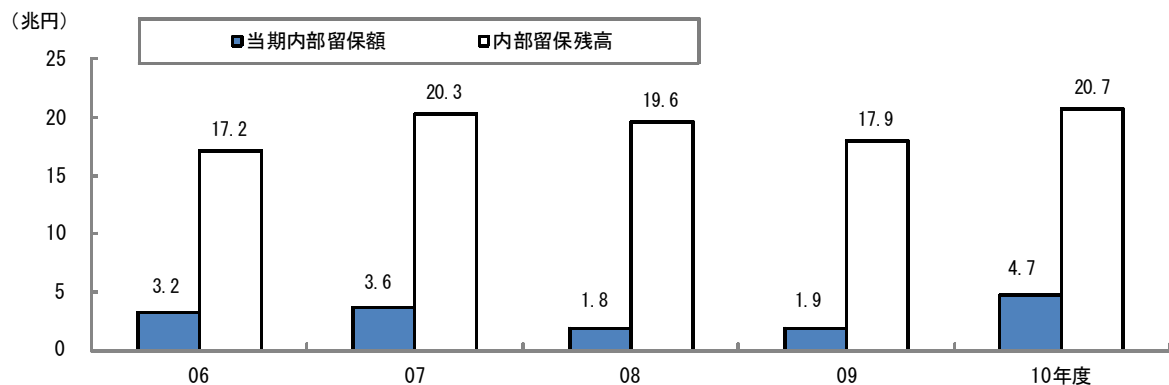
9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2010年度の現地法人の当期純利益は、7.7兆円、前年度比64.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同57.5%増）。製造業は4.1兆円、前年度比71.4%増、非製造業は3.6兆円、同56.9%増とともに増加（16図）。
- ・2010年度の現地法人の当期内部留保額^{注1}は、4.7兆円、前年度比150.9%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同110.9%増）。製造業は2.2兆円、前年度比380.3%増加、非製造業は2.4兆円、同74.2%増加とともに増加。
- ・内部留保残高^{注2}は、20.7兆円、前年度比15.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同9.8%増）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高

(単位：億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2009年度	2010年度	前年度比	2009年度	2010年度	前年度比
全産業	18,574	46,603	150.9	179,448	206,853	15.3
製造業	4,654	22,352	380.3	78,010	96,583	23.8
非製造業	13,919	24,250	74.2	101,438	110,269	8.7

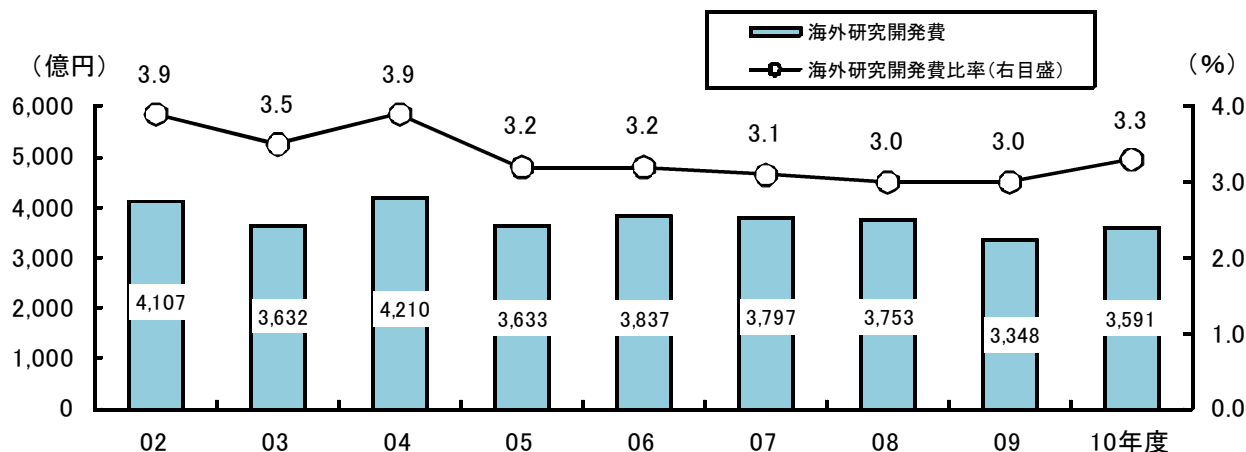
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－配当金

注2. 内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2010年度の製造業における研究開発費は、3,591億円、前年度比7.3%増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同1.6%増）。
- ・海外研究開発費比率^注は3.3%、前年度と比べて0.3%ポイントの上昇（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は、2.9億円、前年度比6.3%増加。
- ・業種別にみると、情報通信機械、業務用機械、輸送機械などを中心に増加（10表）。
- ・地域別にみると、ヨーロッパ、アジアは増加、北米は減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	09年度	10年度	前年度差	前年度比
製 造 業	268	285	17	6.3
化 学	467	495	28	6.0
はん用機械	92	88	▲ 4	▲ 4.3
生産用機械	190	220	30	15.8
業務用機械	192	228	36	18.8
電気機械	242	263	21	8.7
情報通信機械	430	475	45	10.5
輸送機械	317	347	30	9.5

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	09年度	前年度差	前年度比	10年度	前年度差	前年度比
全地域	268	▲ 35	▲ 11.6	285	17	6.3
北米	553	▲ 94	▲ 14.5	542	▲ 11	▲ 2.0
アジア	125	2	1.6	148	23	18.4
ヨーロッパ	564	▲ 98	▲ 14.8	601	37	6.6

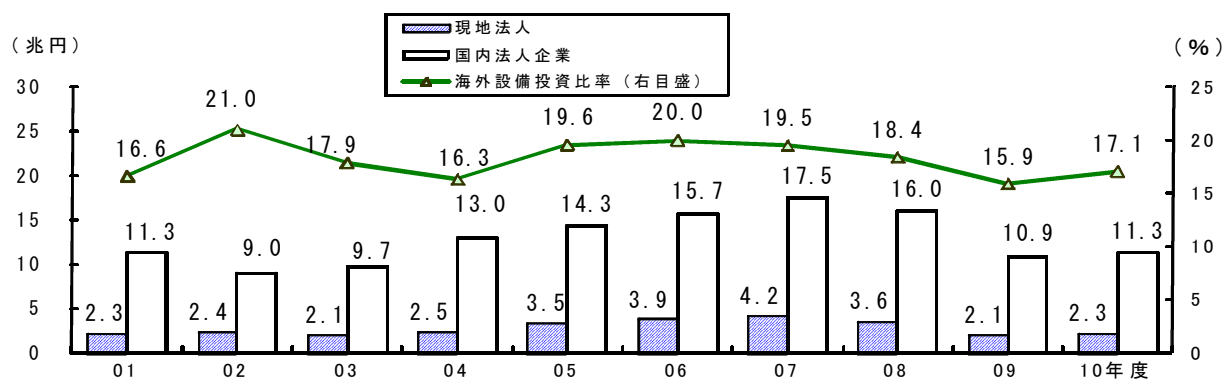
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

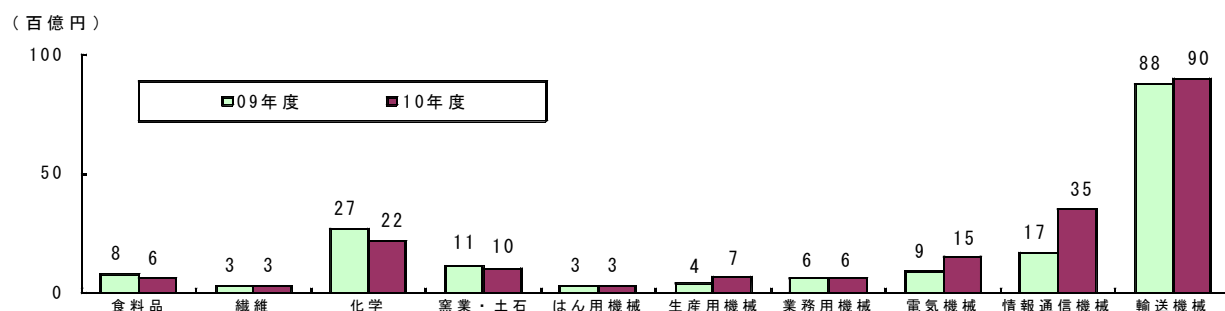
11. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2010年度の製造業における現地法人の設備投資額は、2.3兆円、前年度比13.0%増加と3年ぶりの増加（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同9.9%増）。海外設備投資比率^注は、17.1%、前年度と比べ1.2ポイント上昇（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、情報通信機械（前年度比100.8%増）、電気機械（同62.4%増）、生産用機械（同77.2%増）などが増加（20図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比22.4%増）、ヨーロッパ（同2.2%増）が増加、北米（同▲7.0%減）が減少。アジアでは、ASEAN4、その他アジア及びNIEs3が増加、中国が減少（21図、22図）。

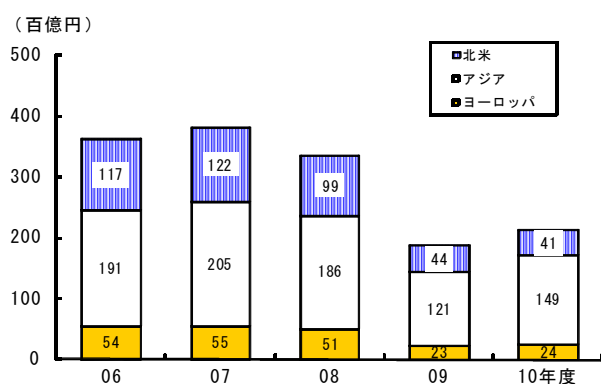
19図 現地法人設備投資額及び海外設備投資比率の推移（製造業）



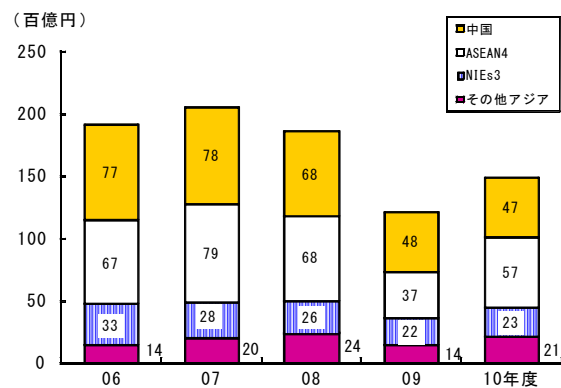
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



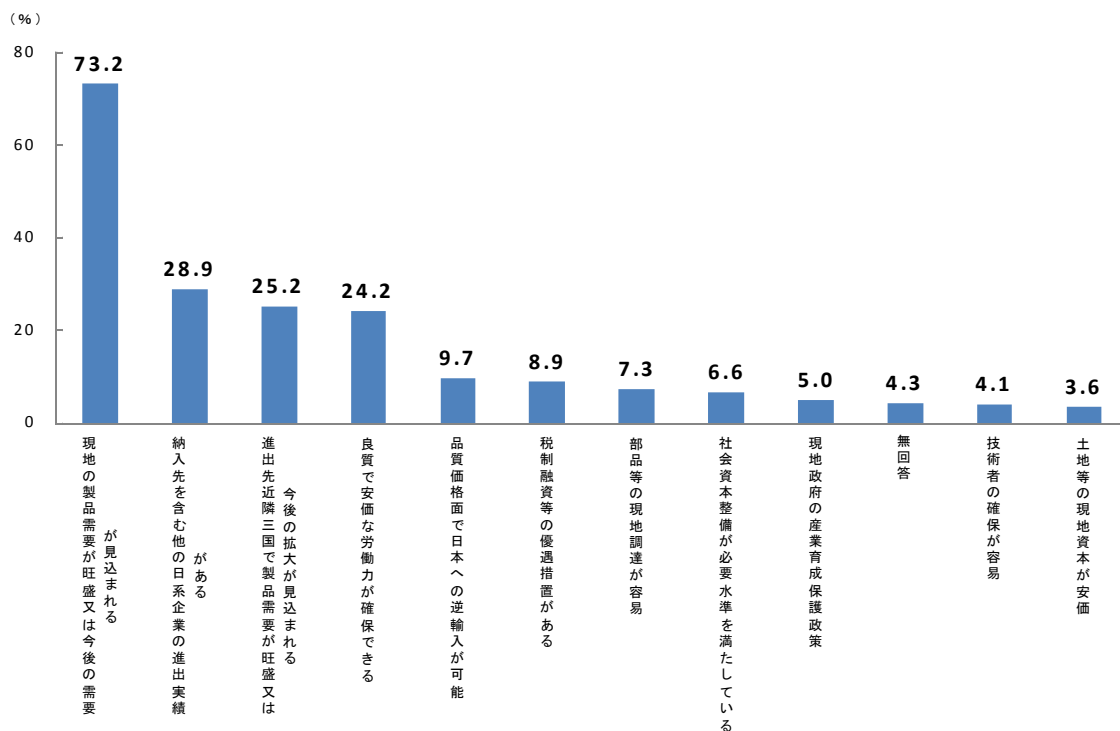
注. 海外設備投資比率 = 現地法人設備投資額 / (現地法人設備投資額 + 国内法人設備投資額) × 100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

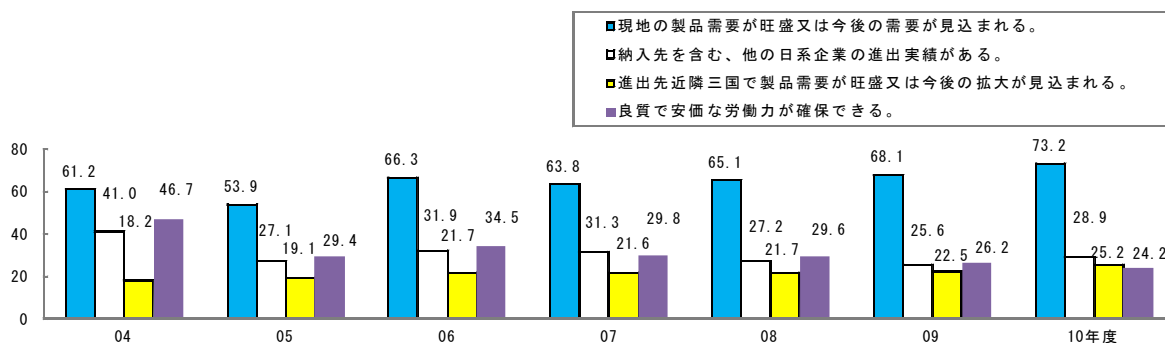
12. 投資決定のポイントについて

- ・2010年度の投資を決定した際のポイントを見ると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」と回答した企業の割合が7割強と最も高い。これに続き、「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」、「良質で安価な労働力が確保できる。」となっている（23図）。
- ・この上位4位の要因を時系列でみると、「現地の製品需要が旺盛又は今後の需要が見込まれる。」、「進出先近隣三国で製品需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる。」にみられるように今後の需要拡大等が見込まれることを投資の決定ポイントとする割合は、高くなってきているが、「良質で安価な労働力が確保できること」を投資の決定ポイントとする割合は、低くなってきている（24図）。

23図 投資決定のポイント



24図 投資決定のポイントの上位4項目の時系列比較



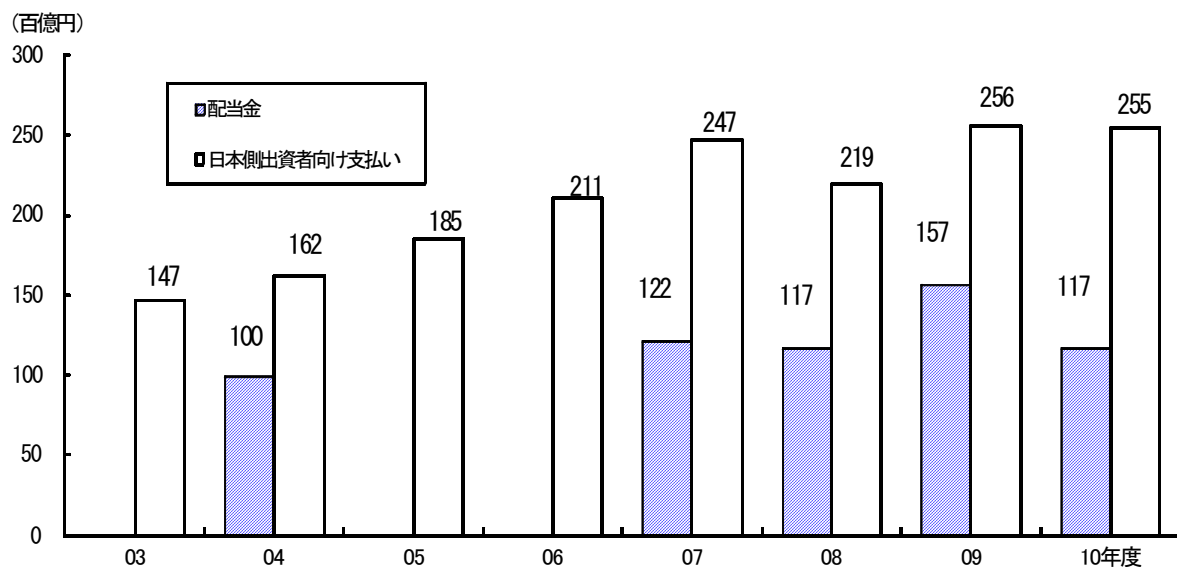
調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・2010年度に新規投資、または追加投資を行った企業に対して、投資を決定した際のポイントについて、該当する項目を3項目まで選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

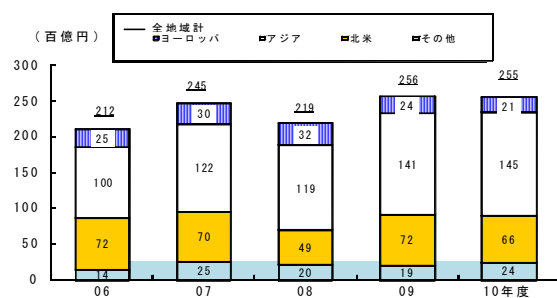
13. 現地法人の日本側出資者向け支払の状況

- ・2010年度の現地法人からの日本側出資者向け支払い（配当金、ロイヤルティ等）は、255百億円、前年度比▲0.3%とほぼ横ばい。（25図）。
- ・現地法人からの日本側出資者向け支払いを地域別にみると、アジアは増加（前年度比2.9%増）したものの、ヨーロッパ（同▲14.6%減）、北米（同▲8.9%減）が減少。アジアでは、NIEs3とASEAN4が増加、中国とその他アジアが減少。なかでもNIEs3（同37.3%増）が大幅に上昇（26図、27図）。
- ・主要業種別でみると、情報通信機械（同8.1%増）は増加したものの、輸送機械（同▲9.0%減）、化学（同▲19.4%減）、電気機械（同▲6.8%減）が減少（28図）。

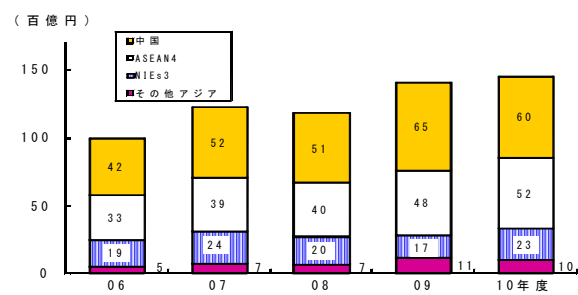
25図 現地法人の日本側出資者向け支払い推移(全産業)



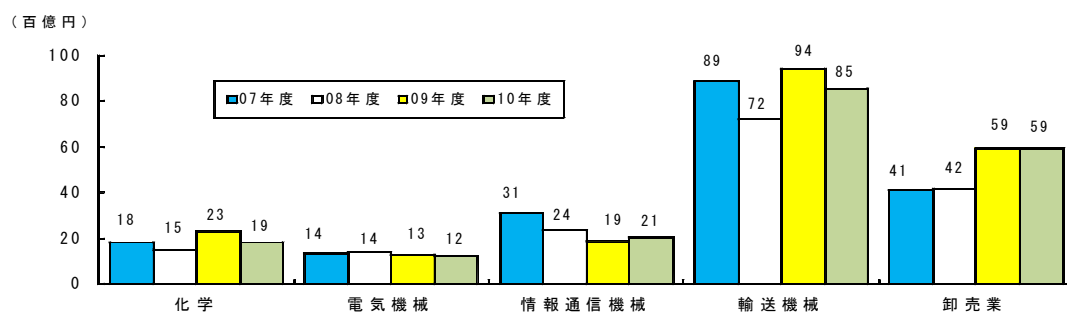
26図 現地法人の日本側出資者向け支払い(地域別)



27図 現地法人の日本側出資者向け支払い(アジア)



28図 現地法人の日本側出資者向け支払い（主要業種別）

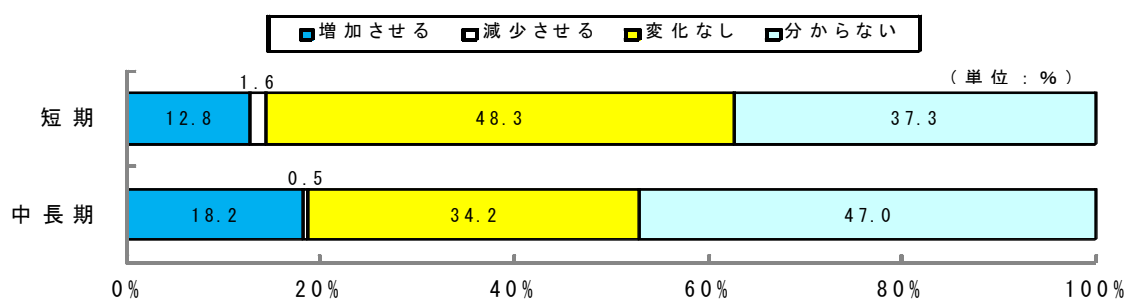


注. 25図中、配当金の03, 05, 06年度の数値は、調査していない。

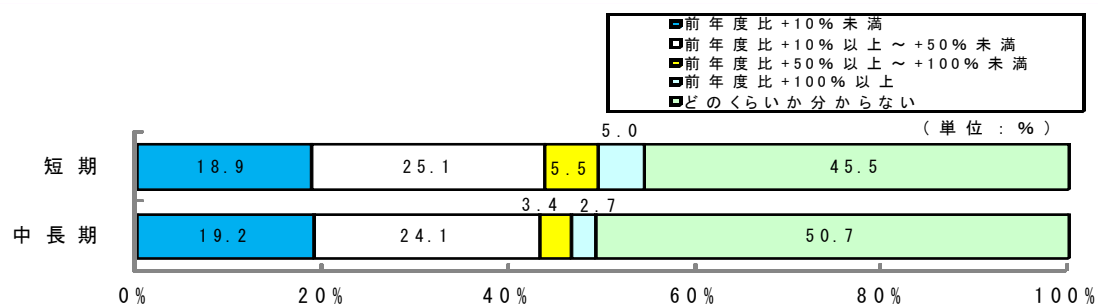
14. 現地法人からの配当金について

- ・現地法人からの配当金については、短期（今後1～2年）には48%の企業が「変化なし」、13%の企業が「増加させる」と回答。このうち増加させる意向の企業のうち25%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答（29図、30図）。
- ・これを中長期（今後3～5年）でみると、34%の企業が「変化なし」、18%の企業が「増加させる」と回答。増加させる意向の企業のうち24%は、前年度比10%以上50%未満の増加と回答した（29図、30図）。
- ・現地法人からの配当金の用途としては、短期・中長期とも「分からない」と回答した企業が最も多く、「研究開発・設備投資」と回答した企業が、短期で20%、中長期で22%となっている（31図）。

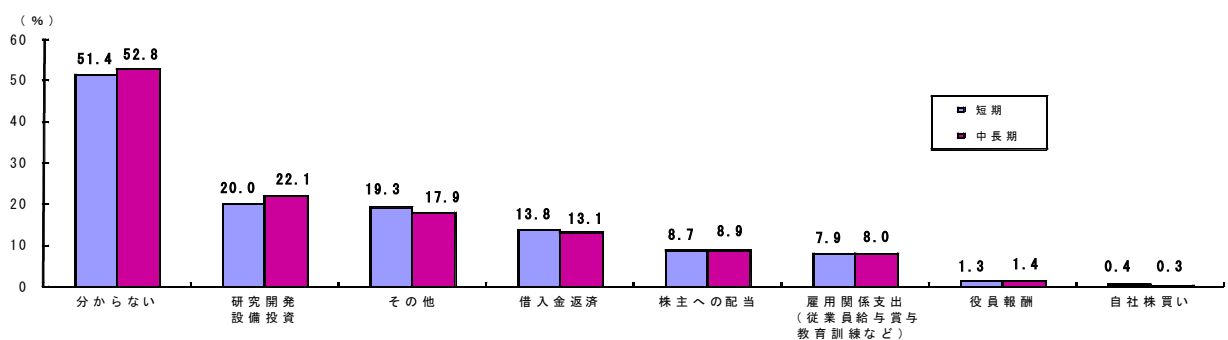
29図 現地法人からの配当金について



30図 増加の割合（「増加させる」と回答した企業）



31図 現地法人からの配当金の用途（複数回答可）



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・現地法人から本社企業への配当金について、今後の方針として、増やすかどうか、どのような用途に使う方針かを、短期（今後1～2年）、中長期（今後3～5年）に分けて、該当する項目を選んだものを集計したもの。
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率